

事務事業チェックシート

事務事業No 821 事業名 保育費用助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続		
事業期間	平成28年度～		
事業実施の根拠法令	和歌山市保育費用助成事業補助金交付要綱		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	小井淳司	435-1064
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業 中事業		児童保育事業 保育費用助成事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 県制度(平成29年度までは紀州3人っこ施策)に基づき、私立認定こども園が免除した保育料について補助金を交付する事業で、2人(平成29年度までは3人)以上子供がいる世帯の経済的負担を軽減する。		全体事業概要 県の施策に基づき、私立認定こども園が免除した保育料について補助金を交付する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			対象児童の保育料に対して免除した額を該当施設に補助金として交付	対象児童の保育料に対して免除した額を該当施設に補助金として交付	対象児童の保育料に対して免除した額を該当施設に補助金として交付	対象児童の保育料に対して免除した額を該当施設に補助金として交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			56,910	51,166	87,401	88,719	122,457		122,457	
伸び率(%)	-	-	-	-	53.6%	73.4%	40.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員			1,823	1,823	1,714	1,799		1,799	
	正規職員以外			0	0	144	90		90	
	小計			1,823	1,823	1,858	1,889		1,889	
国庫支出金							0			
県支出金			28,455	25,583	43,700	44,359	61,228		61,228	
市債										
その他										
一般財源(税等)			28,455	25,583	43,701	44,360	61,229		61,229	
所要人数(人)	正規職員			0.23	0.23	0.21	0.23		0.23	
	正規職員以外			0.00	0.00	0.09	0.06		0.06	
主な予算内訳	補助金 122,457千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標 申請者数	人	目標値		200	250	560	560
		実績値			193	345	
		達成度(%)			96.5%	138.0%	
成果指標 補助対象者数	人	目標値		200	250	560	560
		実績値			193	345	
		達成度(%)			96.5%	138.0%	
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	従来の3人っこ施策により第3子以降については一定の成果も出ていることから、多子対策として有効な手段は経済的支援であると考えており、平成30年度からは、第2子まで対象を拡充する。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料等の無償化を、平成30年度から一定の所得制限のもと第2子まで拡充する。